

注3

大学番号：私110

[平成26年度設置]

計画の区分：学部を設置

注1

認可

東京家政大学 子ども学部 子ども支援学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 渡辺学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教育・学生支援センター

職名・氏名 課長・鹿沼 行央

電話番号 03-3961-1934

（夜間） 03-3961-5226

F A X 03-3961-5613

e-mail kanuma-y@tokyo-kasei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

子ども学部

<子ども支援学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 渡辺学園

(2) 大学名

東京家政大学

(3) 大学の位置

〒350-1398 埼玉県狭山市稲荷山2丁目15番地の1 (〒173-8602 東京都板橋区加賀1丁目18番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シミズ ツカサ) 清水 司 (平成11年6月)	(フリガナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(キモト コウイチ) 末元 幸 (平成20年4月)	(カワイ テイコ) 川合 貞子 (平成26年4月)	・任期満了の為改選(26)
学部長	(イワタ ツトム) 岩田 力 (平成26年4月)		
学科長等	(オオサワ ツトム) 大澤 力 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
子ども学部 子ども支援学科 学士(子ども学)	4年	100人	— 年次 人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	100人 (—) [—]	— (—) [—]	100人 (—) [若干名]	— (—) [—]	1.12 倍	— 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	350 (—) [—]	— (—) [—]	572 (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	342 (—) [—]	— (—) [—]	553 (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	156 (—) [—]	— (—) [—]	253 (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	114 (—) [—]	— (—) [—]	111 (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A					1.14		1.11				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-) 114	[-] (-)	[-] (-) 111	[-] (-)	
2年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-) 110	[-] (-)	
3年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次							[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-) 114	[-] (-)	[-] (-) 221	[-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	人	平成24年度	人	人		%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	114 人	4 人	平成26年度	4 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1人)、家庭の事情(1人)、その他(2人)	3.5 %
			平成27年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	111 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
合 計	225 人	4 人					1.8 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

総合実践科目	子どもの音楽Ⅰ	1前	2	2		1				兼5 兼5 兼5 兼5 兼5 兼5 兼5 兼5 兼5 兼5	中教審・教員養成部会の指摘により、選択から必修へ変更(26)	
	子どもの音楽Ⅱ	1後	2	2		1						
	子どもの音楽Ⅲ	2前	2	2		1						
	子どもの音楽Ⅳ	2後	2	2		1						
	子どもの造形Ⅰ	1前	2	2		1						
	子どもの造形Ⅱ	1後	2	2		1						
	子どもの体育	1後	2	2		1						
	保育内容演習(健康)	2前	2	2		1						
	保育内容演習(人間関係)	2前	2	2		1						
	保育内容演習(環境)	2前	2	2		1						
	保育内容演習(言葉)	2前	2	2		1				兼1	中教審・教員養成部会の指摘により、科目名称および選択から必修へ変更(26)	
	保育内容演習(表現Ⅰ)	2後	2	2		1						
	保育内容演習(表現Ⅱ)	2後	2	2		1						
	食育実践演習	2後	2	2								
	障害児保育演習	2後	2	2		1						
	子どものことばと文化	3前	1	4								
	子どもの生活	3前	1	4		1				兼1	中教審・教員養成部会の指摘により、選択から必修へ変更(26)	
	乳児保育学内演習	1前	2	2		1						
	保育実習Ⅰ	2後	4	4		1	1					
	保育実習指導Ⅰ	2後	2	2		1	1					
	保育実習Ⅱ	3前	2	2		1						
	保育実習指導Ⅱ	3前	1	1		1						
	保育実習Ⅲ	3前	2	2				1				
	保育実習指導Ⅲ	3前	1	1				1				
	教育実習指導(幼)	2前・3前	1	1		1						
	教育実習(幼)	2後・3後	4	4		1						
	保育・教職実践演習	4後	2	2		1	1	1				オムニバス 中教審・教員養成部会の指摘により、選択から必修へ変更(26)
	支援科目	知的障害児教育総論	2前		2		1	1			兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	中教審・教員養成部会の指摘により、配当学年を変更(26)
		肢体不自由児教育総論	32前		1		1					
		病弱児教育総論	2前		1							
知的障害児の心理・生理・病理		3前		2		1	1					
知的障害児指導法		3前		2		1						
LD等教育総論		3前		1		2	1					
視覚障害児の心理・生理・病理		3後		1		1	1					
聴覚障害児の心理・生理・病理		3後		1		1	1					
視覚障害児教育論		3後		1								
聴覚障害児教育論		3後		1								
病弱児の心理・生理・病理		3後		2		1	1					
病弱児指導法		3後		2								
肢体不自由児の心理・生理・病理		3後		2		1	1					
肢体不自由児指導法		3後		2		1						
特別支援教育実習(事前事後指導を含む)		3後~4前		3		1						
健康保育A(保育現場での子どもの病気)		4前		2		2						
健康保育B(病児・病後児保育)		4前		1		1						
健康保育C(医療保育特論)	4後		1		1							
健康保育実習(事前事後指導を含む)	4後		2		2							
総合科目研究	基礎ゼミナール	1後	2			5-6					誤記入の為、担当教授数訂正(26)	
	ゼミナール	3前・後	2			7	5				演習科目2単位は、半期修得である為、後期の記載を削除(26)	
	卒業研究	4前・後	4			7	5					
	小計(75・74科目)	—	73 29	67 140	0	8	5	1	0	0	兼10 15	
	合計(101・100科目)	—	81 37	100 143	0	8	5	2	0	0	兼40 29	
学位又は称号	学士(子ども学)	学位又は学科の分野				教育学・保育学関係						
卒業要件及び履修方法				授業期間等								
基礎教養科目24単位以上、専門教育科目90単位以上の合計124単位を修得する。				1学年の学期区分				2期				
				1学期の授業期間				15週				
				1時限の授業時間				90分				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 18	科目 82	科目 —	科目 100	科目 42 [24]	科目 59 [△23]	科目 — [—]	科目 101 [1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	25,957㎡	62,569㎡	16,997㎡	105,523㎡	・校舎敷地は東京家政 大学短期大学部と共用		
	運 動 場 用 地	— ㎡	56,326㎡ 57,076㎡	7,703㎡	64,029㎡ 64,779㎡	・運動場用地は東京家 政大学短期大学部及び 附属女子高等学校(収 容定員1,080人、面積 基準:21,600㎡)と共用		
	小 計	25,957㎡	118,895㎡ 119,645㎡	24,700㎡	169,552㎡ 170,302㎡	・その他は学寮及び附 属研究所		
	そ の 他	— ㎡	1,130㎡	1,000㎡ — ㎡	2,130㎡ 1,130㎡	・狭山校舎の短期大 学部運動場敷地1,000㎡ を保育所遊技場敷地へ 変更(26)		
	合 計	25,957㎡	120,025㎡ 120,775㎡	25,700㎡ 24,700㎡	171,682㎡ 171,432㎡			
(2) 校 舎	専 用	35,976㎡ 36,007㎡ 35,815㎡	44,799㎡ 45,253㎡ 45,262㎡	2,040㎡ 1,563㎡ 1,752㎡	82,815㎡ 82,823㎡ 82,829㎡	・東京家政大学短期大学部 と共用 ・セミナーハウス、大学5号 館増築及び体育館実習室 の変更等、1,545.79㎡の 増加(26) ・大学専用面積が31㎡の減 少(27) ・大学短大共用面積が454 ㎡の減少(27) ・短大専用面積が477㎡の 増加(27)		
	(36,007㎡) -(35,815㎡)	(45,253㎡) -(45,262㎡)	(1,563㎡) -(1,752㎡)	(82,823㎡) -(82,829㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	・大学全体		
	72 73 室	33 34 33 室	338 337 室	8 7 室 (補助職員 2人)	1 室 (補助職員 一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	子ども学部 子ども支援学科			16 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体の共用分 ・図書 436,000冊 -420,000冊 -400,000冊 [78,000冊] -[76,000冊] ・学術雑誌 8,902誌 -8,846誌 -8,500誌 [7,162誌] -[7,193誌] -[7,090誌] 内電子ジャーナル 8,270誌 -8,123誌 -7,953誌 [7,096誌] -[7,039誌] -[6,991誌] ・視聴覚資料3,508点 -3,199点 -3,012点 ・図書、視聴覚資料は新 規受入による増加(27) ・学術雑誌は休刊、購入 方法変更による減(27) ・機械・器具 246点(246点) 看護・子ども学部 共用分 ・機械・器具 1,506点 -1,121点(-1,121点) -1,068点(-1,068点)
	子ども学部 子ども支援学科	9,455 [1,613]	77 [25] -79 [26] -80 [26]	24 [24] -25 [25]	67 -66	2,304 1,853 1,993	73	
	計	(7,114 [962]) -(5,055 [901])	(77 [25]) (-79 [26]) (-80 [26])	(24 [24]) (-25 [25])	(67) (-46)	(2,304) -(1,853) -(2,012)	(73)	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		・東京家政大学短期大学部と共用 ・座席数の変更は用途変更による(26)		
	6,733 m ²		774 775		428,062				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	4,502 m ²		テニスコート 7面		ゴルフパター練習場 1ヶ所				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	・教員研究費と研究旅費の区別はなく、教授・准教授・講師共に同額(助教は半額)。旅費の使用限度額はない。教員研究費とは別に教育研究維持充実費がありその中の一部(1人当り170千円)が教育研究に支出できる。 ・共同研究費は申請に基づき、協議会で審査配分する。 ・図書費には、電子ジャーナル、データベースの整備費・運用コストを含む。 ・図書購入費(開設前年度は品切れ、絶版等により代替品を購入したため。開設年度は値上がりのため。(26)) ・設備購入費(大学分科会への申請後に変更があり、平成26年1月20日付で法人分科会に252,221,000円で修正申告をした。今回の差額は購入年度を開設年度に変更したこと、また備品とはならない消耗品・準備品等を購入した為。(26))
		教員1人当り研究費等	315千円	315千円	図書購入費	10,606 10,622千円	8,121 8,120千円	8,425千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	242,538 268,266千円	17,372 14,453千円	5,406千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,370千円	1,110千円	1,110千円	1,110千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京家政大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 定 学 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
家政学部	年	人	年次 人	人		倍		東京都板橋区加賀 1丁目18番1号	
児童学科						1.12			
児童学専攻	4	105	3年次 5	430	学士 (家政学)	1.09	昭和45年度		
育児支援専攻	4	105	3年次 5	430	学士 (家政学)	1.08	平成14年度		
児童教育学科	4	85	3年次 5	350	学士 (家政学)	1.15	平成21年度		
栄養学科						1.09			
栄養学専攻	4	120	3年次 5	490	学士 (家政学)	1.09	昭和40年度		
管理栄養士専攻	4	160	3年次 10	660	学士 (家政学)	1.09	昭和40年度		
服飾美術学科	4	175	3年次 5	710	学士 (家政学)	1.14	昭和46年度		
環境教育学科	4	75	3年次 5	310	学士 (家政学)	1.18	平成9年度		
造形表現学科	4	120	3年次 1	482	学士 (家政学)	1.16	平成15年度		
人文学部						1.11		東京都板橋区加賀 1丁目18番1号	
英語コミュニケーション学科	4	120	3年次 5	490	学士 (文学)	1.11	昭和61年度		
心理カウンセリング学科	4	80	3年次 5	330	学士 (文学)	1.12	平成21年度		
教育福祉学科	4	70	3年次 5	290	学士 (文学)	1.10	平成21年度		
看護学部								埼玉県狭山市稲荷山 2丁目15番地の1	
看護学科	4	100	—	200	学士 (看護学)	1.08	平成26年度		平成26年度 学部開設
子ども学部								埼玉県狭山市稲荷山 2丁目15番地の1	
子ども支援学科	4	100	—	200	学士 (子ども学)	1.12	平成26年度		平成26年度 学部開設

大学の名称	東京家政大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
家政学研究科 (博士後期課程) 人間生活学専攻 (修士課程) 食物栄養学専攻 被服造形学専攻 児童学専攻	3 2 2 2	— — — —	— — — —	— — — —	博士(学術) 修士(家政学) 修士(家政学) 修士(家政学)	— — — —	平成5年度 平成1年度 平成1年度 平成4年度	東京都板橋区加賀1丁目18番1号	平成24年より学生募集停止
文学研究科 (修士課程) 英語英文学専攻 心理教育学専攻	2 2	— —	— —	— —	修士(文学) 修士(文学)	— —	平成8年度 平成8年度	東京都板橋区加賀1丁目18番1号	平成24年より学生募集停止
人間生活学総合研究科 (博士後期課程) 人間生活学専攻 (修士課程) 児童学児童教育学専攻 健康栄養学専攻 造形学専攻 英語・英語教育研究専攻 臨床心理学専攻 教育福祉学専攻	3 2 2 2 2 2 2	3 5 5 4 4 8 4	— — — — — — —	9 10 10 8 8 16 8	博士(学術) 修士(家政学) 修士(家政学) 修士(家政学) 修士(文学) 修士(心理学) 修士(学術)	1.55 0.90 1.10 1.13 0.75 1.00 0.38	平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度	東京都板橋区加賀1丁目18番1号	
大学の名称	東京家政大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保育科 栄養科	2 2	120 80	— —	240 160	短期大学士(保育) 短期大学士(栄養)	1.07 1.17	昭和37年度 昭和37年度	東京都板橋区加賀1丁目18番1号 同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず, 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<子ども学部 子ども支援学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岩田 力	平成26年 4月	子ども学総論※ 生命倫理※ 基礎ゼミナール 健康保育総論 小児の感染症と免疫学 ゼミナール 健康保育A(保育現場での子どもの病氣)※ 健康保育C(医療保育特論) 健康保育実習(事前事後指導を含む)※ 卒業研究						
専	教授	網野武博	平成26年 4月	子ども学総論※ 教職基礎論(保育者論) 子どもの理解と援助 子どもとソーシャルワーク						
専	教授	池森隆虎	平成26年 4月	体育(講義) 体育(実技) 子どもの体育 基礎ゼミナール 保育内容演習(健康) 遊びとコミュニケーション ゼミナール 卒業研究	専	教授	池森隆虎	平成26年 4月	保育内容(健康) 遊びとコミュニケーション	中教審・教員養成部会の指摘により科目名称を変更(26) <授業科目の概要及びシラバスに変更なし> 平成26年度誤記の為、削除(27)
専	教授	大澤 力	平成26年 4月	子ども学総論※ 基礎ゼミナール 保育内容演習(環境) 子どもの生活 生活環境と人間 環境科学 ゼミナール 卒業研究	専	教授	大澤 力	平成26年 4月	保育内容(環境)	中教審・教員養成部会の指摘により科目名称を変更(26) <授業科目の概要及びシラバスに変更なし>
専	教授	柴崎正行	平成28年 4月	子ども学総論※ 子ども支援論 保育原理 基礎ゼミナール 保育方法論 障害児保育演習 ゼミナール 卒業研究						
兼任	講師	柴崎正行	平成26年 4月	子ども学総論※ 子ども支援論 保育原理 保育方法論 障害児保育演習						
専	教授	那須信樹	平成26年 4月	保育課程総論※ 基礎ゼミナール 教育実習指導(幼) 教育実習(幼) 保育相談支援 ゼミナール 保育・教職実践演習※ 卒業研究						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	宮島 祐	平成26年 4月	基礎ゼミナール 知的障害児教育総論※ 知的障害児の心理・生理・病理※ LD等教育総論※ 肢体不自由児の心理・生理・病理※ 病弱児の心理・生理・病理※ 視覚障害児の心理・生理・病理※ 聴覚障害児の心理・生理・病理※ ゼミナール 健康保育A(保育現場での子どもの病氣)※ 健康保育B(病児・病後児保育) 健康保育実習(事前事後指導を含む)※ 卒業研究						
専	教授	柳本雄次	平成28年 4月	肢体不自由児教育総論 知的障害児指導法 LD等教育総論※ 肢体不自由児指導法 特別支援教育実習(事前事後指導を含む) 生活環境と人間 ゼミナール 卒業研究	専	教授	柳本雄次	平成28年 4月	肢体不自由児教育総論	中教審・教員養成部会の指摘により、配当学年を2年次から3年次に変更(26) <授業科目の概要及びシラバスに変更なし>
兼任	講師	柳本雄次	平成27年 4月	肢体不自由児教育総論	兼任	講師	柳本雄次	平成27年 4月	肢体不自由児教育総論	中教審・教員養成部会の指摘により、配当学年を2年次から3年次に変更(26) <授業科目の概要及びシラバスに変更なし> 平成26年度誤記の為、削除(27)
専	准教授	小櫃智子	平成26年 4月	保育内容総論※ キャリアデザイン 保育内容演習(人間関係) 保育指導論 保育実習指導 I ※ 保育実習 I ※ 保育実習指導 II 保育実習 II ゼミナール 保育・教職実践演習※ 卒業研究	専	准教授	小櫃智子	平成26年 4月	保育内容(人間関係)	中教審・教員養成部会の指摘により科目名称を変更(26) <授業科目の概要及びシラバスに変更なし>
専	准教授	佐藤邦子	平成26年 4月	子どもの音楽 I 子どもの音楽 II 子どもの音楽 III 子どもの音楽 IV 保育内容演習(表現 I) 遊びとコミュニケーション ゼミナール 卒業研究	専	准教授	佐藤邦子	平成26年 4月	保育内容(表現 I)	中教審・教員養成部会の指摘により科目名称を変更(26) <授業科目の概要及びシラバスに変更なし>
専	准教授	野澤(清水)純子	平成27年 4月	保育心理学 特別支援教育概論 知的障害児教育総論※ 知的障害児の心理・生理・病理※ 児童家庭福祉 相談援助 LD等教育総論※ 肢体不自由児の心理・生理・病理※ 病弱児の心理・生理・病理※ 視覚障害児の心理・生理・病理※ 聴覚障害児の心理・生理・病理※ ゼミナール 卒業研究	専	准教授	野澤(清水)純子	平成27年 4月		教育相談 AO教員審査を受け、適格と判定されたので科目追加(27) 中教審・教員養成部会の指摘により科目を追加(26) 平成26年8月、専任教員採用等変更書(AO)を提出予定。

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	保坂 遊	平成26年4月	子どもの造形Ⅰ 子どもの造形Ⅱ 子ども学総論※ 保育内容演習(表現Ⅱ) 遊びとコミュニケーション ゼミナール 卒業研究	専	准教授	保坂 遊	平成26年4月	保育内容(表現Ⅱ)	中教審・教員養成部会の指摘により科目名称を変更(26)<授業科目の概要及びシラバスに変更なし>
専	准教授	細井(高橋)香	平成26年4月	乳児保育学内演習 子どもの保健Ⅰ 家庭支援論 子どもの保健Ⅱ ゼミナール 卒業研究						
専	講師	守 巧	平成26年4月	保育実習指導Ⅰ※ 保育実習Ⅰ※ 保育実習指導Ⅲ 保育実習Ⅲ 保育・教職実践演習※						
専	講師	Lambrecht Matthias Immo	平成26年4月	多文化理解 ドイツ語 スタディ・ツアー (海外研修:事前事後指導を含む)	専	講師	Lambrecht Matthias Immo	平成26年4月	保育の国際比較: ヨーロッパと日本	学修対象を絞り「保育の国際比較:ヨーロッパとアジア」の授業内容・科目名称を変更し、担当予定。(26) AC教員審査を受け、適格と判定されたので科目追加(27) 平成26年8月、専任教員採用等変更書(AC)を提出予定。
兼任	教授	木元幸一	平成28年9月	生化学						
兼任	教授	新井哲男	平成26年4月	英語A口						
兼任	教授	今留 忍	平成29年4月	家族看護概論						
兼任	教授	小田嶋 博	平成27年4月	人体の構造と機能	兼任	講師	床枝康伸	平成27年4月	人体の構造と機能	小田嶋 博氏の就任年度が平成28年度となり、且つ当該科目の担当を辞退した為、担当者を変更(27)
兼任	講師	小田嶋 博	平成26年9月	人体の構造と機能						
兼任	教授	相馬誠一	平成26年9月	学校教育心理学						
兼任	教授	新関 隆	平成26年4月	情報機器の操作	兼任	講師	根岸永建	平成27年4月	情報機器の操作	新関 隆 兼任教授が担当辞退の為、担当者を変更(27)
兼任	教授	増田まゆみ	平成26年4月	保育内容総論※ 保育課程総論※						
兼任	教授	久富陽子	平成27年4月	保育内容演習(言葉) 子どものことばと文化	兼任	教授	久富陽子	平成27年4月	保育内容(言葉)	中教審・教員養成部会の指摘により科目名称を変更(26)<授業科目の概要及びシラバスに変更なし>

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月		担当授業科目名
兼任	講師	石川晶生	平成28年9月	生活環境と人間						
兼任	講師	石橋哲成	平成26年4月	生命倫理※ 教育概論						
兼任	講師	佐藤英文	平成26年4月	生命科学入門	兼任	准教授	佐藤英文	平成27年4月	生命科学入門	平成26年度に家政学部の准教授に就任の為、兼任准教授に職名変更。平成26年度未記入の為、追記(27)
兼任	講師	前川佳夫	平成26年9月	日本国憲法						
兼任	講師	小林一朗	平成26年9月	日本語表現						
兼任	講師	大石勝彦	平成28年4月	手話	兼任	講師	柳 匡裕	平成28年4月	手話	大石勝彦 兼任講師が就任辞退の為、担当者の更(26)
兼任	講師	Rogers Steven B	平成26年9月	英語B						
兼任	講師	瓜巢由紀子	平成27年4月	社会福祉概論 社会的養護概論 社会的養護内容演習						
兼任	講師	内野美恵	平成27年4月	子どもの食と栄養 食育実践演習	兼任	講師	相澤菜穂子	平成27年4月	子どもの食と栄養	内野美恵 兼任講師が1科目辞退の為、担当者を更(27)
兼任	講師	山田洋子	平成27年4月	病弱児教育総論 病弱児指導法						
兼任	講師	三谷照勝	平成28年9月	視覚障害児教育論						
兼任	講師	信方壽幸	平成28年9月	聴覚障害児教育論						
兼任	講師	稲川英嗣	平成27年9月	教育制度論						
兼任	講師	脇坂 明	平成28年4月	経済学						
兼任	講師	関水徹平	平成28年9月	社会学						
兼任	講師	池 鳳花	平成28年4月	コリア語						
					兼任	講師	市川裕加	平成27年4月	子どもの音楽Ⅲ 子どもの音楽Ⅳ	学生個々の技術力向上の為、授業担当者を増員 (27)
					兼任	講師	栗村葉子	平成27年4月	子どもの音楽Ⅲ 子どもの音楽Ⅳ	学生個々の技術力向上の為、授業担当者を増員 (27)
					兼任	講師	鈴木洋子	平成27年4月	子どもの音楽Ⅲ 子どもの音楽Ⅳ	学生個々の技術力向上の為、授業担当者を増員 (27)
					兼任	講師	久 弥生	平成27年4月	子どもの音楽Ⅲ 子どもの音楽Ⅳ	学生個々の技術力向上の為、授業担当者を増員 (27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師	松本哲平	平成27年4月	子どもの音楽Ⅲ 子どもの音楽Ⅳ	学生個々の技術力向上の為、授業担当者を増員(27)
専任補充				保育の国際比較:ヨーロッパとアジア					保育の国際比較:ヨーロッパと日本	ランプレヒティツァ 氏 専任講師のAC教員審査で適格と判定されたので、科目を担当(27) 学修対象を絞る為、授業内容・科目名称を変更し、ランプレヒティツァ 氏専任講師の教員審査を、平成26年8月提出予定

- (注)・申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成27年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
8	5	2	0	15	8	5	2	0	15				
(6)	(4)	(2)	(0)	(12)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	70歳	1名	70歳	1名

- (注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例:1名減の場合:△1)
 ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設置時 (平成26年4月)</p>	<p>1. 学科名称を「子ども臨床教育学科」から「子ども支援学科」に変更したことに伴い、「子ども芸術臨床演習」の授業科目を削除しているが、学科の設置の趣旨を踏まえ、子ども芸術臨床演習で予定していた。例えば身体運動、音楽療法、美術等の芸術に関する内容を学生に教授することが望ましいことから、必要に応じて、授業科目名称を再考した上で当該授業科目の開設を検討すること。また同様に、アレルギー疾患、生活リズムの崩れに関する教育内容についてさらに充実したほうが望ましいことから、これらを教授する授業科目を新たに開設するか、既設の授業科目の内容をさらに充実させること。</p> <p>2. 教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開設時までに教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた1授業科目については、確実に専任教員を配置すること。</p>	<p>いわゆる「子ども芸術臨床演習」の内容として当初計画をしていた身体運動、音楽療法、美術等は、認可を受けた授業科目である「体育(講義・実技)」、「保育内容(健康)」、「子どもの体育」、「音楽Ⅲ」、「音楽Ⅳ」、「保育内容(表現Ⅰ)」、「子どもの造形(Ⅰ、Ⅱ)」、「保育内容(表現Ⅱ)」にそれぞれ内容的に組み込んである。また、アレルギー疾患、生活リズムの崩れに関する教育内容を充実するために、「子ども学総論」における健康保育概説の分野、「健康保育総論」、「病弱児の心理・生理・病理」、「健康保育A(保育現場での子どもの病気)」に内容的に組み込んである。(26)</p> <p>26年度に開講している「子ども学総論」において、従来の児童学もしくは保育学で展開されていた内容をより総括的に捉え直し、保育者の役割として個別の子どもを能力を十全に引き出すべく健康への視点、表現(音楽、美術、体育)分野の重視、支援を要する子どもへの包括的アプローチの重要性を強調し、演習科目ではあるが乳児保育学内演習にて、学内保育施設での見学実習を行い、学生にとって早期から子どもの姿にふれることでのちの学修に備えることとした。いわゆる臨床的な面の教育の準備でもある看護学科との共同科目「生命倫理」の受講状況は良好であった。(27)</p> <p>科目「保育の国際比較:ヨーロッパとアジア」では当初、日本・アジア・ヨーロッパにおける保育状況を比較する学修を予定していたが、日本以外のアジアを担当する教員が不足であると指摘された。これについて、日本とヨーロッパに学修対象を絞ることすると、新たな専任教員は必要としない。(26)</p> <p>「保育の国際比較:ヨーロッパと日本」を担当する専任講師としてLambrecht, Mathias Imoの教員審査が行われ、資格該当であるとの結果をいただいた。よって、この科目を実施予定であると共に、ヨーロッパを舞台とする「スターディーツアー」の実現計画に着手している。(27)</p>	<p>学修は積み上げである。初年度の当該分野の学修達成度を評価しながら、特に音楽療法や臨床美術面でさらに充実が必要であると判断される時は、新たに選択科目の設置は考慮される。(26)</p> <p>「保育の国際比較:ヨーロッパとアジア」を「保育の国際比較:ヨーロッパと日本」とし、授業内容・科目名称変更により、ランプレヒト マティアス イモ専任講師を担当者とする為の、教員審査を平成26年8月提出予定。(26)</p>
		<p>留意事項</p>	

<p>3. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p> <p>その他意見。 ○ 学科名称を「子ども臨床教育学科」から「子ども支援学科」に変更したことに伴い、新たな学科名称における学生確保の見通しや社会的人材需要については必ずしも明確に説明されていない部分もあることから、客観的データに基づく社会的ニーズの分析を不断に行い、入学定員の充足に努めること。</p>	<p>発足時に退職年齢を超える専任教員は1名であるが、本学の特任教員規定に基づき特任教授として採用している。さらに3年次末で退職年齢に達する教員についても、完成年度である4年次には同じく特任教授として勤務の継続を認めることとする。(26)</p> <p>今後も本学の特任教員規定に基づき、28年度末までに退職年齢を迎える教員については完成年度である29年度において特任教授としての勤務を認める予定である。(27)</p> <p>初年度は幸い定員の3倍を超える受験者があり、合格と認定してからの定着率はほぼ100%である。このように目的意識のはっきりした学生が受験していると思われるが、次年度以降、センター試験の導入も行う予定で、受験者数の確保すなわち入学定員の充足に努める。 また、新入生に対して実施したアンケートによれば、受験大学を決定する際に約25%が高校の教諭に相談しており、入学者や受験者の出身校を訪問することにより、本学の教育内容の浸透を図ると共に、実績のなかった高校を訪問するなどして新たな受験者の開拓を不断に行う。 開学後に行った、実習依頼施設の園長等との懇談会では、子ども支援学科で養成する保育者の特色について、正しく理解され、専門性を持った保育者に対する社会的なニーズが確かに多いことを、各出席者は強調していた。本学としてもさらに新学科設立の趣旨を説明し、浸透させて行く。 (26)</p> <p>26年度は、定員充足率114%で発足できた。年度中に、これまでの他学科と同等もしくは低い率ではあるが数名の退学者があり、年度末には110名となって27年度を迎えている。27年度入学生についても、幸い入試は順調であって、111%の定員充足率であった。今後もオープンキャンパス、高校訪問などを通して受験者の確保に努める。また実習先の幼稚園、保育所、福祉施設等に対しても学科設立の趣旨説明を継続し知名度の上昇を目指していく。(27)</p>	<p>平成28年度末で本学の規定による退職年齢となる教員について、平成29年度は特任教授として継続させる。計2名となる特任教授の後任については本学の規定により、平成28年度中に後任の選考を開始し、平成29年度内には確実にその専門分野に該当する後任を決定できるようにする。(26)</p>
---	---	---

設置計画履行状況 調査時 (△△年△△月)	該当なし	〇〇意見		
設置計画履行状況 調査時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調査時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<子ども学部 子ども支援学科>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学における授業改善、教員の資質の維持向上のための組織的取り組みは、平成15年度の授業評価・授業改善プロジェクトを嚆矢とする。その後、平成16、17年度にはFD委員会準備室、平成18年度から総合教育開発センター・高等教育開発支援部門、平成21年度からFD委員会がその役割を担ってきた。そして、平成26年度には、FD委員会を発展的に継承し、全学の教育活動の改善に向けて組織的かつ継続的に取り組むことを目的とする学修・教育開発センターが発足した。（規程を添付）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成25年度：FD委員会 / 7回開催・委員15名 平成26年度：学修・教育開発委員会 / 8回開催・委員20名</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学修及び教育にかかわる調査研究の企画、実施に関すること。 ・学修及び教育にかかわるデータの収集、分析、報告に関すること。 ・学科・科及び個人による教育改善活動の支援に関すること。 ・教職員の交流や研修に関すること。 ・その他、学修や教育の改善のために必要と判断されたこと。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研究会：教職員の研修を目的として平成11年以降、毎年9月に開催。 ・リサーチウィークス：教職員間の情報共有を目的として平成21年以降、毎年2・3月の間に開催。 ・授業アンケート：非常勤講師を含む全教員、全科目を対象として、毎年2回（前・後期末）実施。 ・教員相互の授業参観：授業改善を目的として、前・後期にそれぞれ1～2週間の授業公開週間を設定。 ・学生と教職員の交流会：学生と教職員の直接対話の機会として、平成25年度より開催。 ・ミニレクチャイベント：東京大学FFP(Future Faculty Program)と連携して、平成26年度より開催。 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研究会：午前は外部講師を招いての基調講演、午後はシンポジウム、カフェ、ワークショップなどを行っている。 ・リサーチウィークス：学修・教育開発委員会が企画・実施するFDフォーラム、教職員によるポスターセッションなど種々の催しを、約2カ月の期間中に行っている。 ・授業アンケート：アンケートは、説明のわかりやすさや理解度などを問う5段階評価の10項目と授業の良い点、改善すべき点の自由記述で構成されている。学生の回答を集計した結果は担当教員にフィードバックされる。平成26年度には質問項目や実施方法の見直しを行った。 ・教員相互の授業参観：学科・科ごとに公開授業科目を決め、科目を一覧表にして配付・HPIに掲載するなど、相互の授業参観を促している。 ・学生と教職員の交流会：授業や大学生活全般に関して学生と教職員が自由に意見交換できる場を年に1度設けている。 ・ミニレクチャイベント：東大FFP修了生がミニレクチャを行った後、「良い授業」とはどういう授業であるかについて、本学の教員と学生がディスカッションを行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教職員研究会：平成26年度の場合、午前は文部科学省研究振興局長の常盤豊氏による基調講演、午後は大阪大学佐藤浩章氏を講師として「3つのポリシーの作成の意義とその方法」と題した講習会・ワークショップを行った。午前は200名近く、午後も100名以上の参加者があった。
- ・リサーチウィークス：平成26年度のFDフォーラムでは、FD委員会を発展的に継承した学修・教育開発センターが中心となって進めている教学IRについて報告があり、約50名の参加者があった。
- ・授業アンケート：非常勤を含む全授業におけるアンケート実施率は、例年、約90%である。質問項目、実施方法、アンケート結果の利用法などを見直すため、平成26年度はアンケートを休止したが、平成27年度にはアンケートを再開する。
- ・教員相互の授業参観：平成26年度は、家政学部の1学科（造形表現学科）が後期全科目を全学に向けて公開した。
- ・学生と教職員の交流会：前期授業がすべて終わった後、約30名の学生、約25名の教員が学内食堂に集まり、カフェ方式で対話を行った。
- ・ミニレクチャイベント：東大FFPのミニレクチャに参加した教員と学生それぞれ約20名が、レクチャ後、熱心なディスカッションを行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学内では見えにくい教育改革の現状・動向を教職員に伝える場として、教職員研究会では学外講師を招き、意識改革の喚起を意図している。平成26年度の教職員研究会では、3つのポリシーに関する講習会を実施したことを受けて、未策定であったカリキュラム・ポリシーを全学科において年度内に策定した。
授業アンケートについては、学生からの回答を受けて、専任教員に改善案その他の文章化を求めることで、アンケート結果がそれぞれの授業の改善につながることを意図してきた。しかし、十分に活用されていないという反省から、平成26年度に大幅な見直しを行った。東大FFPミニレクチャイベントでは、東大大学院生の授業への参加および批判的検討を通じて、参加教員自身の授業改善を企図している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度までは年4回（前期2回、後期2回）実施していたが、平成26年度は見直しのため休止し、平成27年度から再開する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生によるアンケートへの回答は集計され授業担当者に戻される。また、学科単位での種々の集計結果は印刷され、教員に配付される。平成25年度までは学生に公開されるのは、授業アンケート結果に対する教員からのコメントだけであったが、平成27年度からは、学科単位での集計結果をホームページを通じて公開するほか、アンケート結果を踏まえての改善策を年度末に報告書としてまとめることになった。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

健康な子どもは無論、特別な支援を必要とする子どもにも適確な教育・保育が実践できる保育者を養成するという子ども学部子ども支援学科設置の趣旨は、受験者数及び入学数から見ても、十分に理解されたものと解釈できる。26年度入学生114名、27年度入学生111名という数字はそれを示す。26年度中の学生の学修態度も良好であり、自らの進路変更を含む4名の退学者を除く110名が2年次へと進んだ。特別支援学校関連科目の取得希望も当初の予定を超え、26年度末に行った全員面接の結果90名前後のものがその希望であった。健康保育関連科目についても同様であった。これらを受けて、27年度以降、当該科目の実習の一層の充実を図るべく努力をしていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成26年度（開設年度）の履行状況を平成27年度に自己点検・評価するため、報告書の刊行とその公表を平成28年度に予定している。

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行して、大学ホームページで公表する。

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、計画している。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成 28年 5月 1日)